

# ノムラ日本株戦略ファンド <愛称> Big Project-N

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第49期(決算日2024年9月20日)

作成対象期間(2024年3月22日~2024年9月20日)

第49期末(2024年9月20日)	
基準価額	14,912円
純資産総額	53,597百万円
第49期	
騰落率	△ 6.1%
分配金(税込み)合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

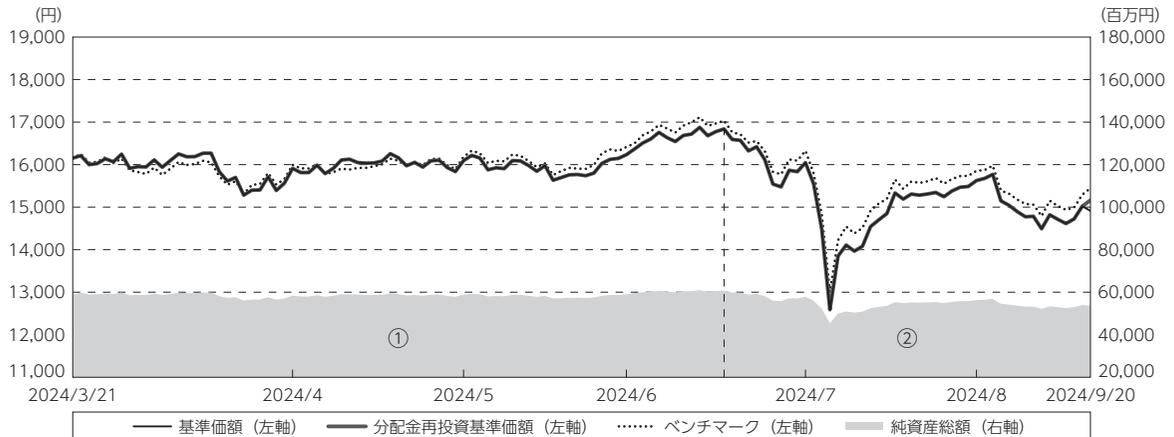
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年3月22日～2024年9月20日)



期 首：16,153円

期 末：14,912円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：△ 6.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2024年3月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は6.1%の下落

基準価額は、期首16,153円から期末15,162円(分配金込み)となりました。

## ・局面①(期首～2024年7月中旬)

- (下落) 機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し、1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから外需株中心に買い戻されたこと。
- (上昇) 米大手AI(人工知能)向け半導体企業が市場予想を上回る決算を発表したこと。
- (下落) 米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されたこと。
- (下落) 極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まったことによる欧州株の急落が嫌気されたこと。

(上昇) 1米ドル160円台となったことで輸出関連株などが物色されたことや、ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどによる米国株の上昇が好感されたこと。

### ・局面② (2024年7月下旬～期末)

(下落) 日銀による為替介入観測を受けた円の急騰、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

(下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったこと。

(上昇) 日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言を受け、追加利上げの可能性が低くなったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 168	% 1.048	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 79)	(0.494)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 82)	(0.513)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 7)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	11	0.071	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 11)	(0.071)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	1.121	
期中の平均基準価額は、16,025円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

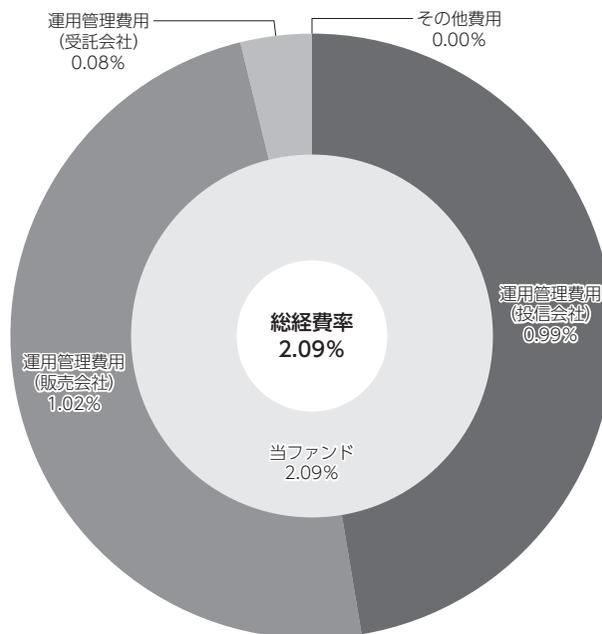
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

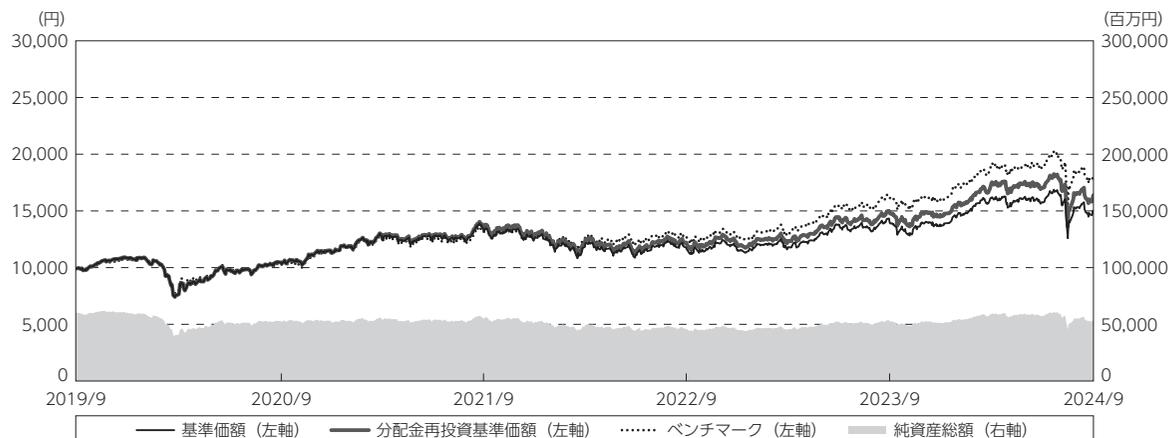
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月20日～2024年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、2019年9月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日	2024年9月20日 決算日
基準価額 (円)	9,904	10,436	13,297	11,773	14,006	14,912
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	300	150	300	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	30.3	△ 10.3	21.7	10.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.3	28.3	△ 3.4	26.9	12.3
純資産総額 (百万円)	59,780	52,724	55,041	46,081	52,456	53,597

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

## 投資環境

(2024年3月22日～2024年9月20日)

- (1) 製造業全体として世界的に景況感指数は底割れこそしなかったものの低水準で推移し続けました。2023年のような自動車産業の正常化や生成AIによる半導体産業への追い風といった好材料も影響は穏やかになってきました。一方、米国の個人消費は引き続き堅調さを維持しており、不確実性が高い中で景気の底堅さを支えています。
- (2) 日本経済は世界的な製造業の失速の影響を受ける中で、国内自動車メーカーの品質管理問題などが生産ラインの停止を引き起こすなど、需要以外の要因によっても下押しされています。2024年6月まで日本円が様々な通貨に対して円安を維持していたことは、4-6月期の業績にとってプラスの効果になったと考えられるものの、足元では大きく円高に振れており、今年度の業績に関する不確実要因になりつつあります。
- (3) インフレ率は世界的に減速を示しており、金融政策は大半の主要国において緩和方向へ転じました。今期間においても、6月にECB（欧州中央銀行）が、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）がそれぞれ利下げを実施しています。一方、インフレへの対応において初回利上げの実行に慎重だった日銀のみ、7月末の金融政策決定会合において利上げを実施するなど引き締め的な政策判断となりました。
- (4) 国内主要企業の2023年度下期の経常利益（野村証券調べ、以下同じ）では、半導体不足の解消による大幅増産の継続や、値上げ、円安なども追い風となった自動車に加え、利鞘改善による収益性改善や貸出増加が影響した金融が増益に寄与しました。2024年度上期についても、引き続き収益性改善が続いていることに加え政策保有株式売却による運用収益増加が見込まれる金融、生成AI向け半導体需要の追い風を受ける電気・精密などの業種が寄与して、主要企業全体の増益が見込まれています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが-4.5%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが-6.8%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが-2.5%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月22日～2024年9月20日)

## 【ノムラ日本株戦略ファンド】

主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買い建てを含む）は98.1%としました。

## 【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

## 《ファンド全体》

## 【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.3%（株価指数先物買い建てを含む）としました。

## 【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー34.2%、大中型グロース48.4%、小型ブレンド14.5%の配分比率としました。日本経済に好影響を与えていた自動車産業の生産正常化が確認されたことや円安環境の継続を考慮し、景気に対する見通しを引き上げました。一方、8月以降は日本の自動車産業における品質問題の長期化が再度懸念されたことや、設備投資の進展が見込まれないこと、円高への反転を考慮し景気に対する見通しを引き下げました。期首は大中型バリューの比率を引き上げ、大中型グロースの比率を引き下げ、8月以降は小型ブレンド、大中型グロースの比率を引き上げ、大中型バリューの比率を引き下げました。期末は大中型バリュー33.9%、大中型グロース46.7%、小型ブレンド17.1%としました。

## 【業種配分・銘柄数】

- ・中長期で自動化や省人化需要の恩恵を享受できる機械や、非資源関連事業の売上が今後も堅調に伸びることが期待できる卸売業などの比率を引き上げました。一方で、対中半導体規制の悪影響を受ける可能性が高まったと判断した電気機器や、景況感の悪化に対する耐性が相対的に高く、これを背景に株価が上昇した精密機器などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は103銘柄（期首92銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は39.2%（期首40.3%）です。

## 《投資スタイル別》

### 【大中型バリュー運用チーム】

- ・ 株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる見直しを行ってきました。国内外での金融政策の変化、それに伴う為替相場の変動など外部環境が変化の中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・ 資本コストや株価を意識した経営への取り組みを評価した銀行業やマーケティングの強化による収益の拡大が期待される食料品などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した卸売業や輸送用機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は26銘柄（期首は20銘柄）としました。

### ＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 銀行業：企業価値向上に向け資本コストや株価を意識した経営に取り組んでいることを評価した群馬銀行を買い付け。
- 食料品：マーケティングの強化による収益の拡大が期待されるニッポン、国内外でのビール事業の中期的な拡大が期待されるアサヒグループホールディングスを買い付け。

### ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 卸売業：株価が上昇し割安度合いが低下した双日、三菱商事を売却。
- 輸送用機器：株価が上昇し割安度合いが低下した川崎重工業を売却。

### 【大中型グロース運用チーム】

- ・ 優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高いトップライン成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化の中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・ 非資源関連事業の売上が今後も堅調に伸びることが期待できる卸売業や中長期で自動化や省人化需要の恩恵を享受できる機械の比率を引き上げました。一方で、対中半導体規制の悪影響を受ける可能性が高まったと判断した電気機器、景況感の悪化に対する耐性が相対的に高く、これを背景に株価が上昇した精密機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は30銘柄（期首は29銘柄）としました。

### ＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 卸売業：非資源関連事業の売上が今後も堅調に拡大し、中長期で安定した利益成長が期待できると判断した伊藤忠商事を買い付け。
- 機械：減速機の受注が足元低迷しているものの、中長期では自動化や省人化需要の高まりを背景に設備投資が回復し、高い利益成長を享受できると判断したナブテスコを買い付け。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 電 気 機 器：対中半導体規制が強化される可能性など中期の利益成長に対する不透明感が増したと判断した東京エレクトロンを売却。
- 精 密 機 器：景況感の悪化に対する耐性が相対的に高く、不透明な事業環境の中でも利益を伸ばせることが好感され株価が上昇したテルモを売却。

### 【小型ブレンド運用チーム】

- ・ 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元強化などを通じ資本効率改善が見込める銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に投資しました。
- ・ 消費行動の変化に対応することによる既存店売上の増加や新規出店による成長が期待できる小売業や、金利上昇に伴う利鞘の改善や株主還元の強化が見込める銀行業などの比率を引き上げました。一方で、新規事業の競争激化による中期的な成長性低下が懸念された情報・通信業や、TOB（株式公開買付け）が発表されたことにより株価が上昇した繊維製品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は50銘柄（期首は44銘柄）としました。

### <投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 小 売 業：生鮮食品強化による既存店売上の増加や新規出店により中期的な成長が見込めるクスリのアオキホールディングスや環境意識の高まりや生活防衛需要の増加により拡大するリユース市場において、国内外での出店による成長が見込めるゲオホールディングスを買付け。
- 銀 行 業：金利上昇に伴う利鞘の改善による利益成長や政策株式売却で得た資金などによる株主還元の強化に期待できるほくほくフィナンシャルグループや滋賀銀行を買付け。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 情報・通信業：企業買収によりコンサルティング事業の成長期待が高まり株価が上昇したフューチャーや、人材管理ソフトウェアの案件獲得は好調の一方で新規事業の競争激化による中期的な成長性低下が懸念されたプラスアルファ・コンサルティングを売却。
- 織 維 製 品：TOBが発表されたことにより株価が上昇したデサントを売却。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月22日～2024年9月20日)

## \*ベンチマーク対比では1.7ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-6.1%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の-4.4%を1.7ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

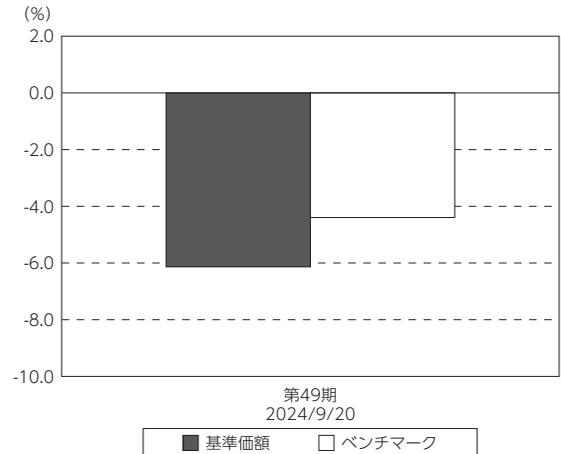
## （プラス要因）

- ①非保有としていたトヨタ自動車の株価がベンチマークに劣後したこと。
- ②ベンチマークに比べて高めの比率としていた日立製作所の株価が値上がりしたこと。

## （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたSUMCO、横浜ゴムの株価がベンチマークに劣後したこと。
- ②業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた電気機器がベンチマークに劣後したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## 分配金

(2024年3月22日～2024年9月20日)

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第49期	
	2024年3月22日～2024年9月20日	
当期分配金	250	
(対基準価額比率)	1.649%	
当期の収益	4	
当期の収益以外	245	
翌期繰越分配対象額	7,459	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

### <投資環境>

企業の生産活動は2023年から勢いを欠いており、世界的に製造業では生成AIブームや自動車生産の正常化を除くと、在庫調整などによる低迷が続いています。今後期待されている金利引き下げの規模や、米国における大統領選挙といった不確実性の高いイベントも控えていることから、企業はそれらの不確実性が低下するまで積極的な設備投資を回避している可能性があります。しかし、このようなタイミングを迎える際には、企業が投資意欲を高めることで製造業主導の景気押し上げ効果が発生する可能性も考えられる点に注意しておく必要があります。

これまで投資環境において特に重要視されていたインフレは世界的に落ち着きを見せており、多くの国ではすでに景気減速を受けて利下げが行なわれました。しかし、雇用市場が減速しつつも個人消費において引き続き強い成長が見られる米国では、インフレ再加速への警戒を維持した金融政策のバランスが求められており、積極的な利下げが実施されない可能性に注意が必要です。遅れて利上げを実施した日銀の金融政策については、市場参加者の間で2025年まで穏やかなペースの利上げ継続を見込まれているものの、今よりも円高が進行してしまう場合や製造業低迷の長期化が影響する場合には、利上げの先送りが判断される可能性もあると考えています。

自動車生産の正常化、生成AIブームによる半導体需要、円安の進行による輸出企業の増益といった2023年に日本経済の追い風となったテーマは、2024年度では勢いを失いつつあります。自動車生産においては主要国の需要が盛り上がりを見せていないことに加えて、国内メーカーの品質管理問題による生産ペースの引き下げも実施されている点が懸念されています。半導体需要も増勢は継続しているものの、その伸び率は徐々に鈍化しており、半導体関連の投資需要に不確実性が増しています。為替市場についても、世界各国が金融引き締めを終え緩和に転じている中、7月から8月にかけて円高へ大きく転換を示しており、国内輸出企業にとって逆風となりつつあります。

このような環境において、設備投資の回復は日本の株式市場にとって影響の大きい要素と考えています。日米金融政策や米国の大統領選挙といった不確実要素が軽減するタイミングと、後の企業の投資行動に注意しつつ投資判断を行なって参ります。

## <投資方針>

### 【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型グロースと小型ブレン드를ベンチマークに比べてやや高い比率とし、大中型バリューをベンチマークに比べて低い比率を維持する方針です。

### 【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

国内外での金融政策の変化、それに伴う為替相場の変動など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、資本効率や株価を意識した経営への変化がみられる企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元強化が期待される企業などに注目しています。

### 【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。米国においては景気が粘り強く持ちこたえておりますが、今後は成長が徐々に減速していくと見込んでいます。また、中国は不動産市況の低迷が続いており、引き続きグローバル経済は先行きがやや不透明な状況が続いていると考えております。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

### 【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、利益率の向上や株主還元強化などを通じ資本効率改善が見込める銘柄へ投資をしていく方針です。ストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、経営体制刷新や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

### 【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

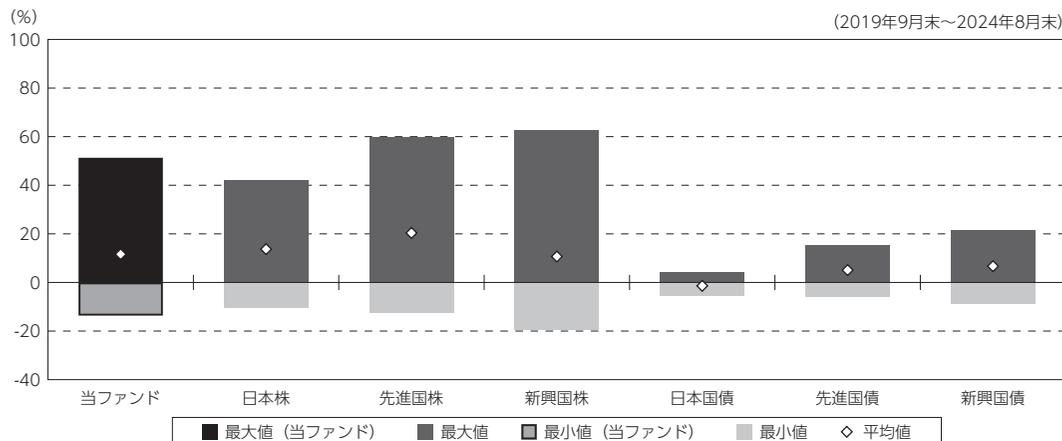
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.3	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 13.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.6	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

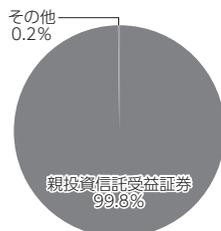
## 組入資産の内容

(2024年9月20日現在)

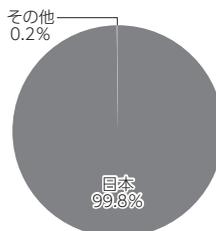
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第49期末
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

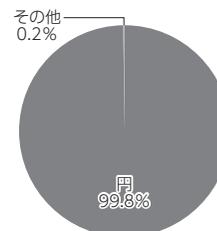
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第49期末
	2024年9月20日
純資産総額	53,597,719,792円
受益権総口数	35,943,148,233口
1万口当たり基準価額	14,912円

(注) 期中における追加設定元本額は674,579,697円、同解約元本額は1,199,504,595円です。

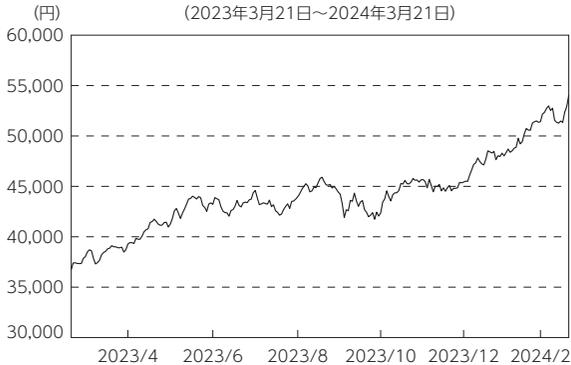
## 組入上位ファンドの概要

## ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 )	43 (43)	0.099 (0.098)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	43	0.099

期中の平均基準価額は、43,990円です。

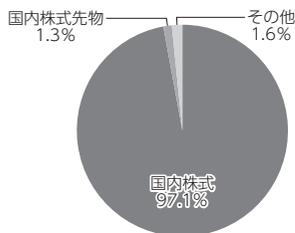
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

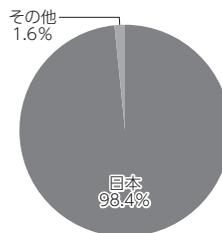
(2024年3月21日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	7.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.5%
3 日立製作所	電気機器	円	日本	5.0%
4 横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	4.1%
5 キーエンス	電気機器	円	日本	3.5%
6 いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	3.1%
7 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	3.1%
8 テルモ	精密機器	円	日本	2.9%
9 住友不動産	不動産業	円	日本	2.7%
10 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.7%
組入銘柄数	93銘柄			

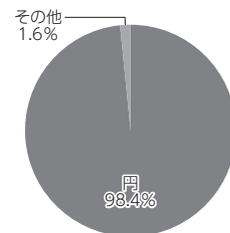
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)